

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月11日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072(224)5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072(224)5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (千円)	376,000	482,424	3,399,946
経常利益又は経常損失 () (千円)	48,444	26,786	685,104
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	49,268	15,176	474,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,521	13,590	483,027
純資産額 (千円)	2,156,585	2,766,713	2,839,633
総資産額 (千円)	3,149,356	3,732,193	3,801,593
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	5.81	1.75	56.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	74.1	74.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果が発現するなかで、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら消費税率の変更や海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社に関連するエンタテインメント業界では、家庭用ソフトについては、ニンテンドー3DSのタイトルを中心にミリオンタイトルを含めた複数のタイトルが好調に推移しております。家庭用ハードについては、新型ハード機である「プレイステーション4」が平成26年2月に国内発売されております。「Xbox One」についても同年9月に国内販売が予定されるなど家庭用ゲーム市場に明るい兆しが見えております。また、ソーシャルゲームやダウンロードコンテンツを含むオンラインゲーム市場は、引き続き好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野におきまして、受託ソフトでは、当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE（World Wrestling Entertainment）をモデルにした「WWE 2K14」（Xbox 360・プレイステーション3用）が平成25年10月より海外にて発売され、好調に推移しております。

自社ソフトでは、平成24年7月にゲーム化権を取得済である人気映画「PACIFIC RIM」の海外での映画公開時期となる平成25年7月にあわせ、格闘ゲーム「PACIFIC RIM」（Xbox LIVE用）として日米欧向けにダウンロード販売を開始し、同年10月からはPlayStation Network向けに順次配信を開始しており堅調に推移しております。また、平成23年10月よりダウンロード販売を開始しましたロボットファイティング/ボクシングゲーム「REAL STEEL」（Xbox LIVE・PlayStation Network用）も、引き続き堅調に推移しております。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、サミー株式会社から受託の「パチスロ蒼天の拳2」の画像開発プロジェクトが終了しております。

新規案件につきましては、ゲームソフト分野、パチンコ・パチスロ分野ともに複数のプロジェクトの開発が順調に進んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は482百万円（前年同期比28%増）、経常利益は26百万円（前年同期は経常損失48百万円）、四半期純利益は15百万円（前年同期は四半期純損失49百万円）となりました。

なお、当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、49百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(平成26年4月25日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	11,096,000	-	412,902	-	423,708

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年1月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,444,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,650,100	86,501	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	11,096,000	-	-
総株主の議決権	-	86,501	-

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	2,444,800	-	2,444,800	22.03
計	-	2,444,800	-	2,444,800	22.03

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,949,504	1,416,947
売掛金	155,246	194,810
仕掛品	685,554	1,055,885
その他	192,852	127,282
貸倒引当金	504	684
流動資産合計	2,982,653	2,794,239
固定資産		
有形固定資産	95,826	119,479
無形固定資産	18,926	23,750
投資その他の資産		
投資有価証券	328,463	326,555
その他	375,722	468,167
投資その他の資産合計	704,186	794,722
固定資産合計	818,939	937,953
資産合計	3,801,593	3,732,193
負債の部		
流動負債		
未払金	284,149	268,077
未払法人税等	135,795	33,889
前受金	318,377	348,693
賞与引当金	81,525	125,694
その他	25,466	71,440
流動負債合計	845,314	847,794
固定負債		
長期末払金	62,200	62,200
退職給付引当金	54,195	55,235
その他	250	250
固定負債合計	116,645	117,685
負債合計	961,959	965,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	432,218
利益剰余金	2,723,378	2,652,043
自己株式	738,303	738,303
株主資本合計	2,830,195	2,758,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,386	5,842
為替換算調整勘定	2,051	2,010
その他の包括利益累計額合計	9,438	7,852
純資産合計	2,839,633	2,766,713
負債純資産合計	3,801,593	3,732,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	376,000	482,424
売上原価	199,182	252,856
売上総利益	176,818	229,568
販売費及び一般管理費	230,736	207,700
営業利益又は営業損失()	53,918	21,867
営業外収益		
受取利息	2,873	3,380
受取手数料	1,608	708
その他	1,337	1,590
営業外収益合計	5,820	5,679
営業外費用		
支払利息	70	757
為替差損	276	3
営業外費用合計	346	760
経常利益又は経常損失()	48,444	26,786
特別損失		
固定資産除却損	15	-
特別損失合計	15	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	48,460	26,786
法人税等	808	11,610
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	49,268	15,176
四半期純利益又は四半期純損失()	49,268	15,176

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	49,268	15,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,675	1,544
為替換算調整勘定	2,072	41
その他の包括利益合計	8,747	1,585
四半期包括利益	40,521	13,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,521	13,590
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)
減価償却費	6,341千円	11,461千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 4 月26日 定時株主総会	普通株式	97,031	10	平成25年 1 月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 4 月25日 定時株主総会	普通株式	86,511	10	平成26年 1 月31日	平成26年 4 月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月30日) および当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円81銭	1円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	49,268	15,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	49,268	15,176
普通株式の期中平均株式数(株)	8,482,455	8,651,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月4日

株 式 会 社 ユークス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。